

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 112 世田谷区	(3)所轄庁区分 13000	(4)法人番号 6010905000798	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 嬉泉					
(8)主たる事務所の住所 東京都 世田谷区	世田谷区		船橋1丁目30-9		
(9)主たる事務所の電話番号 03-3426-2323	(10)主たる事務所の F A X 番号		03-3706-7242		(11)従たる事務所の有無 2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.kisenfukushi.com			(14)法人のメールアドレス kisen@kisenfukushi.com		
(15)法人の設立認可年月日 昭和41年10月11日	(16)法人の設立登記年月日 昭和41年10月28日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員		7	(2)評議員の現員		7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		111,380
(3-1)評議員の氏名			(3-3)評議員の任期			(3-4)評議員の所轄 庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議 員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員 会への出席回数
(3-2)評議員の職業								
安田正貴			H29.4.1 ~ 2021年定時評議委員会終結時					4
前川長慶			R2.2.6 ~ 2021年定時評議委員会終結時					0
金子尚弘			H29.4.1 ~ 2021年定時評議委員会終結時					3
吉岡剛重			H29.4.1 ~ 2021年定時評議委員会終結時					4
渡邊慶一郎			H29.4.1 ~ 2021年定時評議委員会終結時					1
小島直子			H29.4.1 ~ 2021年定時評議委員会終結時					4
田村紀子			H30.7.1 ~ 2021年定時評議委員会終結時					4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員		6		(2)理事の現員		6		(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		18,005,551		2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)			(3-3)理事長への就任年月日		(3-4)理事の常勤・非常勤		(3-5)理事選任の評議員会議決年月日		(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期					(3-9)理事要件の区分別該当状況				(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無		(3-11)理事報酬等の支給形態	
												(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
石井啓	1 理事長			令和1年10月16日		2 非常勤		令和1年6月24日					
	R1.6.24 ~ 2021年定時評議委員会終結時					3 施設の管理者				2 無		8	
高橋利一	3 その他理事					2 非常勤		令和1年6月24日					
	R1.6.24 ~ 2021年定時評議委員会終結時					2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者				2 無		8	
潮谷義子	3 その他理事					2 非常勤		令和1年6月24日					
	R1.6.24 ~ 2021年定時評議委員会終結時					1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無		4	
山根美江子	3 その他理事					2 非常勤		令和1年6月24日					
	H29.6.19 ~ 2021年定時評議委員会終結時					4 その他				2 無		8	
亀谷一雄	3 その他理事					2 非常勤		令和1年10月25日					
	R1.10.25 ~ 2021年定時評議委員会終結時					4 その他				2 無		3	
沼倉実	3 その他理事					2 非常勤		令和2年2月5日					
	R2.2.6 ~ 2021年定時評議委員会終結時					3 施設の管理者				2 無		1	

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	77,966
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員 会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における 理事会への出席回数
大森行雄					令和1年6月24日
	R1.6.24	～ 2021年定時評議委員会終結時	5 財務管理に識見を有する者（税理士）		7
中島健一					令和1年6月24日
	R1.6.24	～ 2021年定時評議委員会終結時	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）		3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0	③非常勤者の実数 常勤換算数 0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 352	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0
		③非常勤者の実数 常勤換算数 123

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成31年4月12日	評議員 5 理事 3 監事 2 会計監査人	定款の変更、基本財産担保提供承認申請

令和1年6月24日	4	2	1	平成30年度事業報告、平成30年度決算報告、定款の変更、理事の選任、監事の選任
令和1年10月25日	6	2	2	定款の変更、基本財産の担保提供、理事の選任
令和2年2月5日	5	2	1	理事の選任

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月7日	5	1	平成30年度事業報告、平成30年度決算報告、定款の変更、諸規程の整備、2019年度第2回評議員会（定時評議員会）について
令和1年6月24日	4	1	理事長の選任、常務理事の選任について
令和1年7月26日	6	2	諸規程の整備について
令和1年10月7日	5	1	定款の変更、基本財産担保提供、2019年度資金収支補正予算、諸規程の整備、2019年度第3回評議員会について
令和1年10月16日	5	1	理事長の選任について、2019年度第3回評議員会について
令和1年12月13日	6	2	2019年度資金収支補正予算、評議員選任・解任委員会委員の選任について
令和2年1月17日	4	1	2019年度第4回評議員会、評議員候補者の推薦、評議員選任・解任委員会の開催、施設長人事について
令和2年3月16日	5	1	2019年度資金収支補正予算、2020年度事業計画、2020年度資金収支予算、諸規程の整備、施設長人事、職員の定年後の継続雇用、第三者委員の委嘱について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	大森行雄 中島健一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア)ー1 修繕年月日 (1回目)	(ア)ー2 修繕年月日 (2回目)	(ア)ー3 修繕年月日 (3回目)	(ア)ー4 修繕年月日 (4回目)	(ア)ー5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			
004	鎌田のびやか園	02091201	保育所				鎌田のびやか園				
		東京都	世田谷区	鎌田4-12-17		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成29年4月1日	77	934	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
002	すこやか園	02091201	保育所				すこやか園				
		東京都	世田谷区	船橋1-30-9		3 自己所有	3 自己所有	平成11年6月1日	36	457	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
		02091201	保育所				すこやか園分園クジラ				

1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業									
①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							

		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		
007	清瀬市子どもの 発達支援・ 交流センター	03321401	その他所轄庁が認めた事業			清瀬市子どもの発達支援・交流センターとことこ				
		東京都	清瀬市	竹丘1-15-8		1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	平成21年4月1日	18	679
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
008	大田区子ども 発達センター (わかばの 家)	03321401	その他所轄庁が認めた事業			大田区子ども発達支援センターわかばの家(児童発達支援事業)				
		東京都	大田区	千鳥3-7-5		1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	平成24年4月1日	15	2,100
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
008	大田区子ども 発達センター (わかばの 家)	03321401	その他所轄庁が認めた事業			大田区子ども発達支援センターわかばの家(児童発達支援センター)				
		東京都	大田区	千鳥3-7-5		1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	平成24年4月1日	36	7,096
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
008	大田区子ども 発達センター (わかばの 家)	03321401	その他所轄庁が認めた事業			大田区子ども発達支援センターわかばの家(相談支援事業)				
		東京都	大田区	千鳥3-7-5		1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	平成24年4月1日	0	4,371
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

昨年度に引き続き、運営体制の合理化に向けた管理システムの拡充と、職員の資質の向上を目指して研修体制の充実を図る中で、再構築した人事考課制度の本格導入を行った。これは、先行して導入したキャリアパス制度と連動するもので、「人材育成主義型人事考課」と位置付けられる。
--

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ① (地域の要支援者に対する相談支援)	地域の在宅障害者等対象の各種相談事業	子どもの生活研究所(療育)、嬉泉福祉交流センター 袖ヶ浦
	「こくま学園」事業、「通所療育室(バンダ)」事業、発達支援専門講座開催事業	
地域における公益的な取組 ⑧ (地域の関係者とのネットワークづくり)	災害時における各種支援活動	子どもの生活研究所(療育)、嬉泉福祉交流センター 袖ヶ浦
	世田谷区との福祉避難所協定の締結、袖ヶ浦市との福祉避難所協定の締結	
地域における公益的な取組 ⑨ (その他)	他法人との連携による人材育成事業	嬉泉福祉交流センター 袖ヶ浦
	全日本自閉症支援者協会主催の「発達障害支援スーパーバイザー養成講座」実務研修受け入れ	
地域における公益的な取組 ⑧ (地域の関係者とのネットワークづくり)	地域との連携	子どもの生活研究所(療育)
	世田谷区社会福祉協議会が設置している「地域公益活動協議会」への参画、せたがや福祉区民学会への参加	
地域における公益的な取組 ⑧ (地域の関係者とのネットワークづくり)	地域との連携	嬉泉福祉交流センター 袖ヶ浦
	袖ヶ浦市社会福祉施設等連絡協議会への参加、袖ヶ浦市障害者相談支援事業所の運営への協力	
地域における公益的な取組 ⑧ (地域の関係者とのネットワークづくり)	地域との連携	赤塚福祉園
	板橋区社会福祉法人施設等連絡会へ参加、下赤塚地域の活性化を目的とするNPO法人等の地域団体との協働。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
② 地域公益事業 (円)		0
③ 公益事業 (円)		0
④ 合計額 (① + ② + ③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
② 地域公益事業 (円)		0
③ 公益事業 (円)		0
④ 合計額 (① + ② + ③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	2,623,578,581
②施設・設備に係る公費 (円)	93,754
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
めばえ学園	2019年度

おおらか学園	2019年度
すこやか園	30年度
手奈根なこやか園	30年度
袖ヶ浦のひろ学園	2019年度
袖ヶ浦ひかりの学園	2019年度
赤塚福祉園	29年度
大田区わがほの家	30年度
清瀬市子どもの発達支援交流センター	30年度
鎌田のびやか園	30年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入

② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入

③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

⑥ 法人独自で退職手当制度を整備

⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない